

ちちぶ

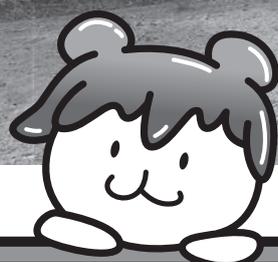
2022.8.10

第69号

市議会だより



吉田学童保育室



秩父市イメージキャラクター
ポテくん

5月臨時会・6月定例会

- 議長、副議長の選出
常任委員会等の委員の決定
- 議会改革特別委員会の設置

龍勢で知られる吉田の子どもたち
みんな外遊びが大好きです
校庭にある大げやきの木の下で
これからの季節は時おり
ひと休み
さあ今日はサッカー、バスケットに
鬼ごっこ？かくれんぼ？
学年まざって何して遊ぶ？

5月臨時会

5月臨時会が5月20日に開かれ、議案7件について審議しました。

また、議長・副議長の選挙が行われ、議長に堀口義正議員、副議長に赤岩秀文議員が選出されました。さらに各議員の議席の決定や常任委員会・議会運営委員会等の委員、その他附属機関等の委員についても選出されました。

議長

堀口 義正



副議長

赤岩 秀文



議長・副議長 就任のあいさつ

市民の皆様には、平素より市議会へのご理解とご支援を賜り、心から厚く感謝と御礼を申し上げます。

去る4月24日執行の市議会議員一般選挙後、5月20日開催の市議会臨時会において、議員各位のご推挙を賜り議長、副議長に就任いたしました。身に余る光栄であると同時に、その職責の重さを痛感し、議長、副議長として身の引き締まる思いであります。

さて、いまだに収束しない新型コロナウイルス感染症やウクライナにおける軍事侵攻による世界情勢の混乱などにより、市民の日常生活や経済活動などに及ぼす影響も計り知れない中、先の市議会議員一般選挙では、議会改革の一環として議員定数の削減に伴い、19人の議員で、新たな議会運営をスタートすることとなりました。これまでの、コロナ禍での経済支援、生活支援や次の時代を担う子どもたちの育成、人口減少と少子高齢化施策、財政の健全化への対応策等をはじめ多くの諸課題に取り組んでいくためには、議員各位

のご理解とご協力を得ることが肝要であり、公正かつ円滑な議会運営に努めていかなければなりません。

そして、秩父市議会基本条例にのっとり、二元代表制の一翼を担う議会として、市長としっかり議論を重ね、市民のための施策を実践して行くことが、市議会、議員に課せられた責務であると同時に、議長として、市議会の果たす役割の重要性を鑑み、市民の負託にこたえるべく、安心・安全で住みやすい、まちづくりの実現と市民福祉の増進に努めてまいり所存であります。

議長、副議長として、同心協力のもとに、誠心誠意、円滑な議会運営に努めてまいりますので、市民の皆様には、市議会に對しまして、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。就任にあたってのご挨拶とさせていただきます。



5月臨時会で審議した議案の結果

議案の件名	議決結果	会派ごとの賛否						
		市民6人	まほ5人	新政2人	公明2人	無党派 出浦	金崎	黒澤
市税条例の一部改正	承認	○	○	○	○	○	○	○
都市計画税条例の一部改正	承認	○	○	○	○	○	○	○
工事請負契約の締結	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
工事請負契約の締結	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
監査委員の選任(高野宏氏)	同意	○	○	○	○	○	○	○
固定資産評価員の選任(江野純夫氏)	同意	○	○	○	○	○	○	○
副市長の選任(石関千春氏)	同意	×	○	反対1 棄権1	○	○	○	×

市民：市民クラブ まほ：まほろば 新政：新政ちぶ 公明：公明党
無党派：会派に属さない議員 ※議長は人数に含まれていない。

○：賛成 ×：反対

人事案件

副市長および監査委員・固定資産評価員の選任について意見を求められ、市議会は次の方を適任と認め同意することに決定しました。

副市長

石関 千春 氏

監査委員

高野 宏 氏

固定資産評価員

江野 純夫 氏

会派別名簿

市民クラブ	小櫃 市郎 浅海 忠	赤岩 秀文	宮前 昌美	高野 宏	木村 隆彦
まほろば	笠原 宏平	宮川 浩司	高野 佳男	坂本 勝幸	内田 均
新政ちちぶ	清野 和彦	小松 穂波			
公明党	大久保 進	本橋 貢			
会派に所属しない議員	出浦 章恵 堀口 義正 (議長は会派に所属しない)	金崎 昌之	黒澤 秀之		

各委員会・附属機関等の委員

議席番号	氏名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
	出浦 章恵		◎																	
	金崎 昌之																			
	黒澤 秀之																			
	小松 穂波																			
	高野 佳男																			
	内田 均																			
	坂本 勝幸																			
	堀口 義正																			
	清野 和彦																			
	宮前 昌美																			
	宮川 浩司																			
	笠原 宏平																			
	大久保 進																			
	本橋 貢																			
	赤岩 秀文																			
	高野 宏																			
	木村 隆彦																			
	小櫃 市郎																			
	浅海 忠																			
議会運営委員会	8				○				□	○		◇	○	○		□	○		◎	○
広報広聴委員会	9		◎		○		○					○	○	○		○		◇	○	
市議会だより編集委員会	9	○		○		◇		○		○	○				◎		○			○
空き家等対策協議会	2												○	○						
公有財産審議会	7	○				○				○		○	○	○		○				○
民生委員推薦会	2									○	○									
第六期秩父市障がい者福祉 計画策定・推進委員会	1									○										
介護保険運営協議会	2				○						○									
国民健康保険運営協議会	3				○			○									○			
健康づくり推進協議会	1									○										
都市計画審議会	6		○				○			○	○				○			○		
景観審議会	3									○			○	○						
秩父4ダムに関わる連絡会	6			○	○						○		○		○	○				
市立病院運営委員会	1									○										
広域市町村圏組合議会	8				○	○				○			○		○	○		○	○	

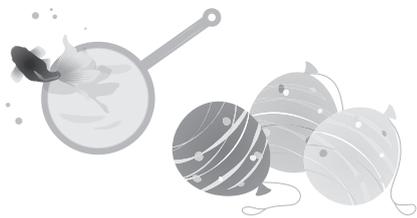
◎.....委員長 ◇.....副委員長 □.....オブザーバー

永年勤続表彰

去る4月20日開催の埼玉県市議会議員会および、5月25日開催の全国市議会議員会の各総会において、永年勤続表彰が行われ、当市議会は次の方が表彰されました。

「埼玉県・全国市議会議員会
表彰 10年以上」

上林 富夫前議員



6月定例会の議案質疑等の内容

6月定例会（6月8日から6月28日まで開催）では、市長提出議案7件のほか、議員提出議案2件を審議しました。質疑、討論の主な内容は下記のとおりです。

印鑑条例の一部改正

趣旨 個人番号カードを用いたコンビニ等における印鑑登録証明書の自動交付に関し、所要の改正を行うもの。

問 市が提供するコンビニ交付サービスの内容とそれに付随する関連条例、規則等の改正は。

答 10月3日から行うサービス内容については、住民ニーズの高い住民票の写しおよび印鑑登録証明書の2種類である。また、事業の運用にあたり他の関連条例や規則の改正はない。

問 コンビニ交付による偽造・改ざん防止については、どのようにしているのか。

答 普通用紙に印刷されるが、改ざん防止のためのけん制文字が印刷されるほか、裏面にはスクランブル画像や偽造防止検出画像が印刷され、提出先で偽造されていないかの確認ができるようになってい

問 マイナンバーの利用を拡大するものであり、情報漏洩し悪用されることが懸念されるが対処法は。

答 コンビニ交付に関しては、マイナンバーを管理している情報提供ネットワークシステムで市が所有する情報を中間

サーバーへ符号をつけて使用する。直接マイナンバーを利用しないので、芋づる式に情報が漏れないような仕組みを構築している。これに伴い色々な情報が外部に流出する可能性は低いと判断している。

学校給食の実施及び学校給食費の管理に関する条例

趣旨 小中学校の学校給食費を公会計化することに伴い、必要な事項を定めるもの。

問 学校給食費の公会計化において、最大の効果はどのようなものか。

答 給食費の徴収業務が無くなることで、教職員の業務時間の軽減があげられ、学校教育の一層の推進が図られる。

問 学校給食費の徴収方法については。

答 保護者の混乱がないよう、原則、現在と同様の口座振替を考えている。その後、保護者の利便性向上のためのコンビニ収納や未納対応として、児童手当からの天引き徴収などに拡充していく予定である。

問 文部科学省の「学校給食徴収・管理に関するガイドライン」によれば、公会計化には比較的大きな業務負担が生じるとあるが、どのように対処するのか。

答 ガイドラインに照らし合わせる市においては年間約4千時間が事務処理に必要な時間数として見込まれる。これは2人分の業務量に相当し、増員の要請を考えている。

一般会計補正予算(第2回)

問 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金については、一括して交付されるものなのか。それとも科目事業別に紐づけされ交付されるものなのか。また、地方創生臨時交付金として市で使うことができる残高は。

答 地方創生臨時交付金は、科目事業別の区別はなく一括交付されるものである。4年度に使うことができる臨時交付金の残額は、約3億5千万円である。



市民会館大ホールフォレスト

問 秩父宮記念市民会館大ホール客席抗菌加工業務委託の内容は。

答 ホール全席の抗菌加工を行うもので、抗菌効果の継続は、約5年間となっている。

問 高校魅力化プロジェクト業務委託料の内容は。

答 新たに雇用する地域おこし協力隊1人分の委託料で、秩父高校にコーディネーターとして常駐し、地域と連携を深めながら、総合的な探求の時間のカリキュラム作成等に携わる予定である。

問 公共交通対策臨時奨励金の内容は。

答 新型コロナウイルス感染症の影響により、経営に大きな影響が生じている路線バスおよびタクシー事業者に対して、事業継続並びに感染症予防対策を奨励するものである。



の様子(本庁舎4階)

問 子育て支援学校給食費補助金について、財源は国による新型コロナウイルス感染症

対応地方創生臨時交付金でまかなっているが、交付金が無くなれば、全額が市の持ち出しになる。補助率45%で総額いくらとなるのか。また、地方創生臨時交付金がなくなった場合は、この支給事業はどうなるのか。

答 補助金額の総額は、小学校が5703万2100円。中学校が3689万775円。合計9392万2875円。5年度以降は、全額市の負担となるが、継続して実施していく予定である。

問 貸切バス事業者支援金の内容は。また対象事業者は何かあるのか

答 コロナ禍で厳しい状況にある貸切バス事業者の事業維持、継続のための支援。市内に本社を有する事業者8社、42台のバスが対象である。

問 新型コロナウイルス感染症対策事業における消耗品費の内容は。

答 新型コロナウイルス感染症における自宅療養者への食糧支援。県の支給品を参考に1箱あたり5千円相当を市内業者から購入し、感染者に配送するものである。配送は、市職員が行っている。

修正動議が提出されました

一般会計補正予算(第2回)は、各委員会に付託され、審査の結果、6月16日の文教福祉委員会において、入学準備品購入補助金として、5年度入学児童に対するランドセルの購入補助金1975万円が計上されていることに反対意見が出されましたが、挙手採決により可決となりました。

その後の本会議最終日である6月28日に、補正予算から右記補助金部分を削除する旨の修正動議が議員から提出されました。

修正動議に対する討論が行われた後の採決では、賛成少数で修正動議が否決され、補助金部分が含まれる原案が賛成多数により可決されました。

「議案の修正とは？」

議案の内容を、議員は必要に応じて修正をすることができます。議案の修正を行う場合、修正案を添えた「修正動議」を提出します。

《修正理由(抜粋)》

提案されている補正予算は、分割付託された文教福祉委員会においては可決される結果となったが、その中で反対意見も出された。その理由は、入学準備品購



6月定例会本会議

入補助金について、郡市内の店舗でランドセルを購入した場合に補助金を交付することとしているが、3年12月に実施された保護者へのアンケートの結果および自由記載欄に寄せられた意見を充分に反映した制度となっていないこと、経済効果のために郡市内の店舗での購入という条件を付しているが、その効果は限定的なものであることである。

4年3月定例会にて可決された補正予算に対する附帯決議と照らし合わせても反対意見は妥当なものである。さらに当事業は義務教育がスタートする象徴的な時期に、高額化するランドセルに起因する子どもたちの格差を少しでも減らし、健全な教育環境を整えることが目的である。しかし、自己またはその配偶者が市税等を滞納している者は補助対象者としていないという条件が付けられ、諸事情により税金を納めたくても納められない家庭を救済する旨の、ただし書といった規定が明文化されておらず、補助金の運用の中で当初の目的から乖離した事業となってしまうことが懸念

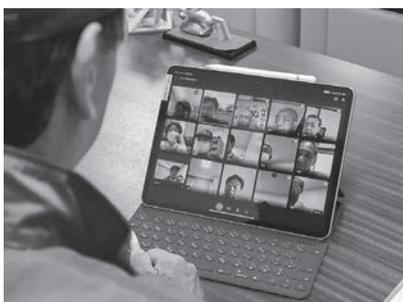
討論

修正案に反対

家庭環境はさまざまで、子どもたちを誰一人として取り残すこと無く、自立した子どもへと育てることが、行政の子育て支援の要諦だと考える。

今回の修正案が可決され、この補助金が保護者アンケートの一部の意見をもとに、ネットで自由に選べることにしたり、現金給付による、より用途を広げた入学準備祝金のようなものになるとすれば、格差をいっそう広げるものになり、大人の格差を小学生である子どもたちの世界に持ち込まないという、この事業の根幹の性格を大きくゆがめてしまふことになる。貧困は諸悪の根源であり、子育て支援は貧困対策からはじめるべきだと立場から、入学準備品購入補助金によって速やかに5年

される。また、ランドセルの販売店についての基準が曖昧であるなど制度設計が不十分であるため提案した議案の通り修正するものである。



オンライン会議の様子

防災訓練を実施しました

7月2日、市職員の防災訓練に併せ、市議会も防災訓練を実施しました。

当日は、震度6弱の地震が発生したと想定し、「秩父市災害対策本部」が設置されたことを受け、「秩父市議会災害対策会議」を開催し、情報共有を行いました。また、タブレットを使用した議員の安全確認およびオンライン会議を実施し、実際の災害時の対応について確認を行いました。今後も、市議会と市で一丸となって、防災対策に取り組んでまいります。

度入学予定の子どもたちにランドセルの購入補助をすべきであると考え、補正予算から入学準備品購入補助金を除くとする修正案に反対する。

総務委員会

担当：市長室・総務部
財務部・市民部
会計課・議会
各行政委員会



まちづくり委員会

担当：環境部・産業観光部
地域整備部
農業委員会



 <p>◆委員◆ 高野 佳男 (まほろば)</p>	 <p>◆副委員長◆ 金崎 昌之 (無会派)</p>	 <p>◆委員長◆ 笠原 宏平 (まほろば)</p>
 <p>◆委員◆ 浅海 忠 (市民クラブ)</p>	 <p>◆委員◆ 小櫃 市郎 (市民クラブ)</p>	 <p>◆委員◆ 本橋 貢 (公明党)</p>
 <p>◆委員◆ 黒澤 秀之 (無会派)</p>	 <p>◆副委員長◆ 木村 隆彦 (市民クラブ)</p>	 <p>◆委員長◆ 大久保 進 (公明党)</p>
 <p>◆委員◆ 高野 宏 (市民クラブ)</p>	 <p>◆委員◆ 坂本 勝幸 (まほろば)</p>	 <p>◆委員◆ 小松 穂波 (新政ちちぶ)</p>

文教福祉委員会

担当：福祉部
保健医療部
市立病院
教育委員会



<p>◆委員◆ 出浦 章恵 (無会派)</p> 	<p>◆副委員長◆ 宮前 昌美 (市民クラブ)</p> 	<p>◆委員長◆ 清野 和彦 (新政ちちぶ)</p> 
<p>◆委員◆ 赤岩 秀文 (市民クラブ)</p> 	<p>◆委員◆ 宮川 浩司 (まほろば)</p> 	<p>◆委員◆ 内田 均 (まほろば)</p> 

常任委員会の報告

総務委員会

6月定例会で付託された議案2件について報告する。

◆印鑑条例の一部改正

問 個人番号カードを用いたコンビニ等における印鑑登録証明書自動交付のメリットは。

答 全国のココンビニで、毎日午前6時30分から午後11時までの非接触の交付が可能になること、これに伴う庁舎窓口の混雑緩和などにより、住民サービスの向上や新型コロナウイルス対策に資することになる。

◆意見

取得できる証明書類が限定されていること、取得の際に窓口でのサポートが受けられないこと、個人番号カードを持ち歩くことによる紛失や、なりすましの危険性など、デメリットが多いことから反対する。

○挙手多数により可決

◆一般会計補正予算(第2回)

問 ふるさと納税寄附金490万円および、ウクライナ人道支援寄附金10万円について、現時点の寄附金額は。

答 前者は325万2千円、後者は10万7712円。計500万円に満たない場合、もしくは超過した場合も、寄附金額をそのままウクライナへの人道支援に使用する。○原案のとおり可決

まちづくり委員会

6月定例会で付託された議案2件について報告する。

◆広域市町村圏組合の共同処理する事務の変更及び規約の変更

問 し尿の収集について「小鹿野町に係る事務を除く」とあるが、その理由と将来的な統一化は。

答 1市3町は下水道が整備されており、整備されていない小鹿野町は他の自治体と行政の関与の範囲が異なり、し尿のみならず浄化槽の清掃、汚泥の収集および運搬業務を町で直接行っている。小鹿野町の施策を尊重し、し尿をいかに合理的に処理するかを考慮した結果、小鹿野町を除く1市3町で共同処理することとなった。小鹿野町は、収集運搬については加わらず、処理や施設の建設には共同で行うということで進めている。

◆一般会計補正予算(第2回)

問 商工会議所等補助金600万円でおこなう地場産センター1階トイレの全面改修の内容は。また、市の建物でないのに補助するのか。

答 女子トイレ1基を増設し、洋式化および手洗いの自動水栓化等を行う。過去にもエレベーターの改修工事など、全額市が負担したケースもあり、臨時交付金を活用し改修していきたいと考える。○以上2件は原案のとおり可決

常任委員会の報告

文教福祉委員会

6月定例会で付託された議案3件について報告する。

◆介護保険条例の一部改正

◆学校給食の実施及び学校給食費の管理に関する条例

問 給食費の滞納者に対しての督促・回収について、公平性を保つために確実に回収が必要であり、マニュアルについては。

答 公会計化に合わせ、マニュアルを作成する。

○以上2件は原案のとおり可決

◆一般会計補正予算(第2回)

問 入学準備品購入補助金について、3月定例会では、3年12月に行ったアンケートの内容を考慮して補助金の要綱を決定することを求める附帯決議が可決されたが、補助の対象は郡市内で購入したランドセルに限るとの規定がある。要綱の作成については、アンケート結果を十分考慮して決定したものか。

答 アンケートについて自由記記載欄も含め丁寧に検討をした。郡市内の販売店でもさまざまな種類のランドセルを取り扱っており、地域経済の振興に寄与することも重要であると考え、要綱を作成した。

問 入学準備品購入補助金について、補助金支給より現金支給

の方が事務処理が容易であると思われ、現金支給であれば各家庭の事情に合わせたお金の使い方ができると考えるが、ランドセルに限定する理由は。

答 子育て支援策としてランドセルの現物支給を前提としている施策であるため。

問 要綱では、郡市内の販売店において購入したランドセルが補助対象とされているが、販売店の定義は。

答 教育委員会でも販売店の把握に努めており、領収証を確認する際に、普段からランドセルを仕入れて販売している店舗であるか確認を行う。

意見 入学準備品購入補助金については、市民から多くの意見をいただいている事業であり、アンケートに勇気をもって記述していただいた保護者の思いを無視することはできない。意見をいただいた方の考えに沿わない事業を行えば、これからの市を担っていく若年層の政治不信を招くと考える。また、地域内での購入については補助金があっても高額であり、経済的効果も限定的と考えることから反対する。

○挙手多数により可決

議会改革特別委員会

市議会では、市民の負託に全力で応え、公平公正かつ透明な議会運営および開かれた議会づくりをめざし、継続的に議会改革を進めるため、6月定例会において、議会改革特別委員会の設置に関する決議を可決しました。

◎決議内容

- 1 本議会に議会改革特別委員会を設置し、7人の委員をもって構成する。
- 2 議会は、特別委員会に対し、次の事項を付託する。
議会の組織、運営等に係る調査研究及び審査。
- 3 特別委員会は、議会の閉会中も開催できるものとし、議会が本件終了を議決するまで継続して行うものとする。

〈所属議員〉

委員長	赤岩 秀文
副委員長	宮川 浩司
委員	金崎 昌之
	高野 佳男
	清野 和彦
	宮前 昌美
	本橋 貢

6月定例会で審議した議案の結果

議案の件名	議決結果	会派ごとの賛否						
		6市民	5まほ	2新政	2公明	出浦	無会派	派金崎
補正予算	一般会計補正予算(第1回)	○	○	○	○	○	○	○
	一般会計補正予算(第2回)(修正案)	○	×	○	×	×	×	×
	一般会計補正予算(第2回)	×	○	×	○	○	○	○
その他	秩父広域市町村圏組合の共同処理する事務の変更及び規約の変更	○	○	○	○	×	○	○
	印鑑条例の一部改正	○	4/5	○	○	×	×	○
	介護保険条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○
	学校給食の実施及び学校給食費の管理に関する条例	○	○	○	○	○	○	○
案件	人権擁護委員候補者の推薦(豊田のぞみ氏)	○	○	○	○	○	○	○
出議員案提	食料危機が迫る中、食料自給率向上のための施策を行うことを求める意見書	×	○	○	×	○	○	○
	議会改革特別委員会設置に関する決議	○	○	○	○	○	○	○



一般質問

市政への質問

一般質問は、市政に関わる市の考えを聞いたり、議員が政策を提案したりするものです。各議員の質問項目は下記のとおりです（質問順に掲載）。

<p>① 清野 和彦（新政ちちぶ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 不登校児童生徒の現状と対応 2 医療的ケア児（者）をめぐる環境の改善 3 職員の働き方 4 全国植樹祭の開催 	<p>⑥ 黒澤 秀之</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 LED 街路灯による「光害」対策 2 市街地における火災発生時の初期対応 3 デジタル田園都市国家構想 4 市道尾田時 13 号線に関する地元要望 	<p>⑪ 大久保 進（公明党）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 トイレトレラー 2 パートナーシップ制度 3 地方創生臨時交付金
<p>② 小松 穂波（新政ちちぶ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 不妊に悩む方たちへのケア・サポート 2 畠山重忠公のルーツ秩父氏 3 市の広報 	<p>⑦ 内田 均（まほろば）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地方創生 2 通学路の一点検の結果と状況 3 川瀬祭りと秩父夜祭の実施 	<p>⑫ 坂本 勝幸（まほろば）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 定峰峠トンネル化に向けての取り組み 2 子育て支援策の充実
<p>③ 宮前 昌美（市民クラブ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 放課後等児童健全育成事業（学童保育室） 2 保健室登校と校内フリースクール 3 町会運営の今後と支援の在り方 4 健康寿命維持へ「がん検診」受診率向上 	<p>⑧ 高野 佳男（まほろば）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 一般会計予算 2 個別施設計画 	<p>⑬ 宮川 浩司（まほろば）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 秩父新電力株式会社の経営状況 2 所有者不明土地問題 3 高齢者、障がい者等への福祉サービスの推進
<p>④ 高野 宏（市民クラブ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 道路行政、番場通り無電柱化 他 2 福祉行政、高齢者福祉 他 3 環境行政、資源ごみ収集 他 4 学校給食 	<p>⑨ 出浦 章恵</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 コロナ禍での物価高騰による影響 2 豪雨災害への備え 3 土砂たい積 	<p>⑭ 笠原 宏平（まほろば）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域防災訓練の課題と対策 2 ファシリティマネジメントの進捗状況 3 荒川地区市道の現状
<p>⑤ 浅海 忠（市民クラブ）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地籍調査 	<p>⑩ 金崎 昌之</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 子ども食堂の支援強化 2 ペット同伴避難所の開設 3 事業の承継・存続支援 4 市職員の「働き方改革」 	

※市議会ホームページのインターネット録画中継で、一般質問の様子をご覧ください。

不登校児童生徒の現状と対応

現状と対応



新政ちちぶ 清野 和彦

問 市内の公立小中学校での不登校の児童生徒の人数はどのようになっているか。また今後どのような姿を目指すことが望ましいか。

答 年間欠席日数が30日以上の不登校児童数は平成29年度46人、30年度37人、元年度46人、2年度56人、3年度75人となっており、コロナ禍での学校生活の変化や学校行事を通しての人間関係を形成する機会が減ったことなどの影響が考えられる。「学校へ登校すること」を目指しつつも、登校のみを目標とせず、中長期的な視点にたち、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて社会的に自立することを目指していくことが望ましい。

●事務専決規程

問 規程では支出負担行為の決定に関して、副市長は2千万円（工事に係るものは3千万円）以下、部長等は1千万円以下、次長等は3百万円以下、課長等は百万円以下について、それぞれの職務で専決できる事項となっているが、現在、市長自らこの規程以下の金額の支出負担行為について決裁を行っている事実があるか。

答 現在、公共工事に関わる10万円以上の随意契約について、支出負担行為に関わる書類を市長決裁としている。

問 行政事務の能率的な運営のために考える必要があるのでは。

答 公共工事の経費節減の視点を市長を含め職員が意識して持てるようになれば、効率性の観点からも本来の規定のルールに戻したい。



市民の皆様のためにより能率的な市役所に

◎医療的ケア児（者）をめぐる環境の改善
◎全国植樹祭の開催

一般質問

不妊に対するメンタル面のサポートと意識改革



新政ちちぶ 小松 穂波

問 不妊体験者の社会的孤立防止の環境整備について、ネットワーク構築、情報提供、啓発、カウンセリングなど事業の実現性は。

答 潜在的ニーズはあると考え、相談窓口の周知について、改めて検討していく。また国では、不妊相談の支援として、正しい情報の周知・広報、相談体制の強化に向けて取り組みが始まっており、今後は、国の動向をみながら不妊体験者の情報交換やネットワーク構築等について研究していく。

問 県が作成した啓発冊子の活用状況と、今後の取り組みは。

答 毎年成人式の参加者へ啓発品として配布するほか、各保健センターの窓口にも配置しているが、他の配布方法についても検討していく。また、県所管事業の「妊娠・出産・不妊に関する出前講座」を利用したセミナーの開催なども検討していく。

● NHK大河ドラマに関連したまちおこし

問 大河ドラマに登場する武将・畠山重忠公のグッズである秩父氏存在をPRしたらどうか。



秩父氏一族の末裔が出版した「秩父ゆかりの畠山重忠公」



県作成の「願うときに『このとり』は来ますか？」

● 市の広報

問 「ちちぶエフエム」および「おもてなしTV」の活用は。

答 多くの市民へ情報を伝える手段として活用することが有効であり、これまで以上の連携を図っていく。

町会運営の今後と

援助の方向性



市民クラブ 宮前 昌美

問 市内町会・区会の状況について、町会長協議会を通じて、各町会長にアンケートを実施したとのことだが、その結果と今後運営が難しいと思われる町会の状況・支援策について伺いたい。

答 百世帯未満の小規模な町会が13団体あり、今後も世帯の減少が続くと思われる。将来的な見通しとして、財政状況や人手の確保について「厳しい」との回答が多い。町会支援策として「まちづくり交付金」があり、運営費や施設設備費、行事・イベントの開催など幅広く有効活用していただきたい。また情報格差が生じないよう「デジタル弱者」と言われる高齢者にスマホ教室を開くなど、今後重点的に取り組んでいきたい。

● 放課後等児童健全育成事業

問 公立の学童保育室の利用状況や待機児童数、多くの保護者から望まれている土曜日開催についての考えは。また学童保育料未納者に対しても改善が必要と思われるが。

答 現在15か所ある公立学童保育室の利用者は657人、待機児童



民間学童クラブの様子「遊びたいけど、宿題が先！」

◎保健室登校と校内フリースクールへの取り組み
◎がん検診受診率の向上にむけて

は58人で、5年度に影森地内に民間の学童クラブが開設予定のため待機児童も解消すると思われる。また生活保護世帯は、保育料の全額免除を行っている。土曜日開催については、コロナ禍のため休業していたが、2学期から開室に向けての準備が進められている。保育料未納者については、今後児童手当からの天引きも含めて検討していきたい。

一般質問

資源ごみ収集

問 市の資源ごみのリサイクル率および埼玉県平均、近隣自治体の状況は。

答 市の資源ごみリサイクル率は、最新情報として公表されている2年度の数値では21・4%である。県の平均は24・4%、近隣4町は横瀬町が22・8%、皆野町が22・0%、長瀬町および小鹿野町が22・9%となっている。

問 資源ごみ収集団体数、収集量および収集に係る補助金の額は。

答 市の資源ごみ収集団体数は、3年度末時点で団体数は94団体、収集量は574トン、団体に対する補助額は280万1595円である。収集団体数については、平成28年度末の130団体に対し、3年度末では94団体と、36団体の減少となっている。

問 今後、団体による収集がなくなった場合の市への影響等、市の考え方や対策は。

答 団体による収集がなくなった場合の市への影響については、財政面においてはメリットが生じる可能性もあるが、市の未来を担う子どもたちへの資源ごみに対する啓蒙の機会を失うなど、大きなデ

- ◎ 番場通り電線地中化
- ◎ 永田通り横断線撤去、公園橋通り市立病院入り口交差点改良
- ◎ 市街地渋滞緩和対策
- ◎ 後期高齢者医療保険
- ◎ 再生可能エネルギー推進
- ◎ 学校給食等



青少年育成会の資源ごみ収集

メリットにつながる恐れもあるため、有効な対応策を今後検討して行きたいと考えている。



市民クラブ 高野 宏
たかの ひろし

地籍調査

問 地籍調査は、「土地の戸籍調査」とも言うべき基礎的な調査で国土調査法に基づき、昭和26年に開始された。地籍は、登記所の登記簿と地図によって表されているが、これらの記録は明治初期の地租改正事業などの古い調査記録を基礎としたもの（いわゆる公図）が多く、土地も区画が必ずしも正確に表されていない。公図は現在電子化されているがその精度は当時のままとなっている。地籍調査が実施されず、この状況が放置されている地域では、土地に関わる多くの行政活動や経済活動に支障をきたしている。なぜ、地籍調査が必要かといえば、国土交通省によれば、「人口減少・高齢化の進展等により、所有者不明土地問題が顕在化しており、人証が失われる前に境界の明確化を急ぐ必要がある。」とのことである。

地籍調査にかかる費用負担は国2分の1、県4分の1、市4分の1で、市負担分の80%が特別交付税として交付され、市の負担は、実質5%となる。土地所有者の負担はゼロである。現在、大滝地区で実施されているが、市全域で実

施すべきと考えられるが。

答 大滝地区に比べ、市街地は一筆ごとの土地が細かく分かれており、権利関係が複雑な場合も多く、境界の確定には相当な労力を費やすことが予想される。4年5月、一般社団法人秩父郡市地籍調査協会と意見交換を行い、市で事業拡大をする場合、どの地域から実施すれば大きな効果が期待できるのか、実施期間や経費などシミュレーションを依頼した。内容を精査し、事業の参考にしている。



市民クラブ 浅海 忠
あさうみ ただし



詳しくは国土交通省、埼玉県ホームページ「地籍調査」をご覧ください

一般質問

LED街路灯による

光害対策



黒澤 秀之

問 昨今、LED化が進められている街路灯や防犯灯などにより、「夜、明るくて眠れない」「照明光により夜空が明るくなることで天体観測に悪影響を及ぼす」「道路路灯によって農作物等が生育不良を起す」といった光害が全国的に話題となっている。市の現状と対応は。

答 従前より、必要に応じて照明光を一定範囲さへぎる遮光板の設置や、一定期間消灯させるなどの対応を行ってきた。一方、安全な通行や防犯上の問題などに関する要望や相談も寄せられており、地元町会の意見も踏まえながら慎重に対応していく。

問 夜間照明の必要性に鑑み、被害を感じても我慢している市民も多いと思われる。光害に関する市民の相談窓口開設の検討は。

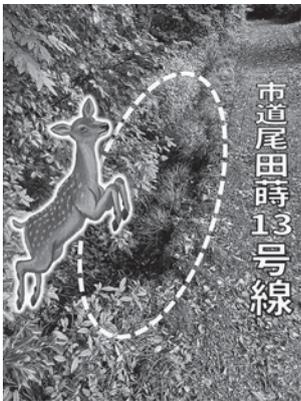
答 市民の相談件数が増えた際には庁内で検討していく。

●市道尾田時13号線路肩崩落と路線近隣の有害鳥獣対策

問 長年、市道尾田時13号線は路肩崩落が相次いでおり、通行上危

険な状況が続いている。また、この路線近隣の畑では獣による被害が後を絶たない状況である。近年、近隣住民の観察により、これら2つの事象の原因が、鹿によるものであることが分かってきた。市としての対応は。

答 路肩を崩す原因は、鹿などの野生動物が荒川の河原から登ってくる通り道になっているとの事であり、農作物被害対策と合わせ何らかの対策ができないか検討する。



市道尾田時13号線

鹿に食べられたジャガイモの葉

鹿が駆け上がることで削れる路肩

地方創生について、市の取り組みと今後の施策



まほろば 内田 均

問 市の人口は、4年4月で6万人を切り、合併前の人口となっていました。これまで地方創生について、検討・協議・実施をしてきたのか。今後の施策は。

答 市では、平成28年3月に第1期総合戦略を、2年3月に第2期総合戦略を制定し、「雇用の創出」、「交流人口も含めた人の流入」、「結婚・出産・子育て」、「すべての人が住み続けたい・住んでみたいと思えるまちづくり」に関する4つの基本指標を制定、重点的に施策を実施している。結果として、市内に移住者178世帯(265人)、3社の工場誘致に成功。今後Society5.0事業を推進、雇用創出と人口減少の抑制に務める。

●通学路の一斉点検

問 一斉点検の結果と実施状況は。

答 市内で、69か所の危険か所の報告があり、市が管轄の34件中11件は実施済み。8年までに順次対応予定。通学路の安全安心の確保は児童生徒の生命を守るための重要課題と認識しており、各機関と連携し、通学路の安全確保に努める。

●コロナ禍での

煙火店への協力

問 川瀬祭・秩父夜祭の状況は。

答 川瀬祭は、規模を縮小し3年ぶりに実施の方向。秩父夜祭も動向を見守りながら、煙火店の支援を含み実施する方向で検討する。

問 各町会単位での祭典で、打ち上げ花火の要請はできないか。

答 宗教色を有する事業に当たる場合、政教分離の原則から奨励金や補助金は難しい。宗教色を有しない町会行事において「まちづくり交付金」の使用は対象となる。



早めの安全対策が求められる通学路(大野原駅近くの県道大野原停車場線)

一般質問

外部委託事業、会計年度任用職員、公共施設の長寿命化



まほろば 高野 佳男
たかの よしお

問 4年度一般会計予算には各種の外部委託料が組まれているが、主要な事業の内容と評価は。

答 Society5・0事業8845万円は5年計画の3年目に入り、大滝地区を実施地として山間地域における物流・公共交通ネットワークを構築し、物流や医療等の利便性を高めることを目指している。地元企業に対する産業支援の関連(3件、計約1265万円)では、3年度は8314万円の補助金の獲得に寄与した。移住推進事業約498万円は移住相談センターの各種事業運営を委託するもので、3年度は71人の移住を実現、4年度は50人以上を目標にする。ハザードマップは元年9月に発行したものを改訂し、4年9月に全戸に配布予定である。

問 保育所と学童保育にそれぞれ会計年度任用職員報酬として約1億8688万円と1億5057万円が組まれている。該当する職員はかなりの人数にのぼると思われるが、業務の配分や労務管理は適切になされているか。

答 それぞれに121人および176人の会計年度任用職員が勤務

し、所長または園長、主幹保育士等を配置し、適正な管理運営に努めている。なお、会計年度任用職員には原則として時間外勤務はさせていない。

問 公共施設の長寿命化で目標耐用年数を法定耐用年数の60年を超える80年とした根拠は。

答 文部科学省の資料をもとに、予防保全型の維持管理の手法を用いることで80年とした。なお、その方式の適用が困難なものは従前の事後管理型で対応する。



長寿命化への遠い道(築41年で早老化する保健センターの床)

物価高騰から市民を守るために 原油・物価高騰による影響は



いづのり 出浦 章恵
あきえ

問 事業者への支援は。

答 市内に副市長を中心に経済対策プロジェクトチームを組織し、コロナ禍で困っている方や事業所等のニーズを把握し、9月補正での予算化に向け調整を図っていく。

問 保育所・学童保育室・高齢者施設等への福祉灯油の支援ができないか、市長の考えは。

答 前向きに考えて行きたいと思っている。

問 学校給食費の無償化を求める要望は多い。国の交付金活用で無償化は可能か。実現の考えは。

答 補助率の段階的な拡充も含め、市長の公約である「給食費の無償化」の実現を進めていきたい。

問 農畜産業者への支援で、農家の担い手づくりや、例えば吉田地域のブルーベリー農家などの果実栽培の研究・育成の相談など、農協が指導する仕組みや、市がそれを支援する取り組みは。

答 市では、農業担い手育成塾を開催しており、農業大学校等卒業を対象に最長2年間の研修を行い、昨年からさらに門戸を広げ、担い手塾入門研修としてイチゴ栽培の

研修を1人を実施中。担い手塾研修終了後は国の「農業次世代人材投資資金」活用で農業者を支援し、確実な定着を図っている。JAちちぶではウイークエンド農業塾を開催し、平日は仕事をしている方などを対象に研修を行っている。今後更なる農業に関わる人材確保・育成に向けて、農業に関心を持つ方のニーズに合わせた研修メニューの提供、継続的な栽培指導等を、秩父農林振興センター農業支援部の農業普及員やJAちちぶの営農指導員と協力して進めていきたい。

生活必需品		前年同月比(%)	
品名	単価	前年同月比(%)	前年同月比(%)
食料	24.3	マヨネーズ	5.8
パン	7.7	ジャム	13.8
食パン	8.9	パスタソース	3.5
雑穀類	3.9	調理食品	10.9
スナック菓子	11.8	ハンバーガー	16.5
中華麺	9.8	調理カレー	3.8
他の穀類	5.1	飲料	15.9
小麦粉	15.2	紅茶	21.8
生鮮魚介	12.1	コーヒー豆	5.9
マグロ	17.2	家庭用耐熱鍋	16
アジ	10.3	電気お盆車	3
アサリ	13	室内装備品	11.3
アブリ	15	照明器具	4.5
タコ	19.3	教職員採用耐久財	6.4
アサリ	21.2	テレビ	14.7
生鮮野菜	12.2	プリンタ	15.5
キャベツ	49	カメラ	2
ハクサイ	45.6	ノート型パソコン	0.9
レタス	38.3	教育	4.6
ダイコン	29.3	教科書	3.4
タマネギ	38.2	学習参考教材	21
油類	32.6	電気代	17.5
食用油	36.5	ガス代	15.7
マーガリン	8.9	オガリン	6.1
調味料	2.9	宿泊料	9.7
しょう油	9.7		

大きく値上がりしている生活必需品

一般質問

子ども食堂の支援強化



かなさき
金崎 昌之
まさゆき

問 長引くコロナ禍で子どもの貧困が深刻な中、特に栄養状態や健康が心配である。兵庫県明石市では全小学校区に子ども食堂を開設している。市内の子ども食堂の現状と支援は。

答 市内で子ども食堂を実施する団体は5団体。4年度新たに1団体が開設した。県が進める「子ども食堂ネットワーク」と結びつき、運営の助言や食材の提供などを受けている。今後も支援していく。

● ペット同伴避難所の開設

問 災害避難時、ペットが心配な余りに逃げ遅れが生じるといことがないよう、ペットと一緒に避難でき、共に過ごせる避難所の開設が求められているが。

答 ペットを家族の一員と認識する方がいることから、同伴避難所を開設する先進自治体の取り組み等を参考に、対応方針を研究する。

● 事業の承継・存続支援

問 経営自体は順調であるのに、店舗の確保ができずに廃業の危機にある事業主がいるが、支援策は。

答 空き店舗の紹介や、市の「空

き店舗対策事業補助金」の活用等のきめ細やかな支援を行っていく。

● 市職員の「働き方改革」

問 職員が過労の状態にあっては十分な市民サービスを保つことができない。時間外労働の上限時間は週45時間、年360時間と定められているが、実態はどうか。

答 3年度は月80時間を超えた者が22人、月100時間を超えた者が5人。時間外の削減や業務の効率化に全庁を挙げて取り組んでいる。



「はらいっぱい食堂(ゆいっこ)の風景」

トイレトレーラー



おおくぼ
公明党 大久保 進
すすむ

問 トイレトレーラーを導入し、災害時の避難所のトイレ不足解消の考えは。

答 大規模災害では、水洗トイレが使用できなくなり、多くの人が避難する避難所では、トイレ不足により健康被害や衛生環境の悪化などの問題が発生している。トイレトレーラーは災害時の利用を想定して作られた移動設置型トイレで、ソーラーパネルを搭載し、停電時でも照明や換気扇が使用可能で、長期間の避難生活でも清潔で快適に使用できるため、大変有効であると考え。導入自治体が少ないため、他の自治体の動向を踏まえながら、研究を重ねていく。

● パートナーシップ制度の導入

問 請願が採択されてから1年経過するが導入に向けた進捗状況は。

答 市では、制度の導入を検討するため、先進自治体の調査を行い、担当課職員が3年11月に専門研修を受講、4年1月には、当該制度の会議に出席している。4年度は、職員向け研修の実施を予定しており、パートナーシップ認証制度導

入に向け、職員の理解、意識の向上、導入に伴い発信できる行政サービスを検討し、パートナーシップ制度の導入に取り組んでいく。

● 地方創生臨時交付金

問 今後、地方創生臨時交付金事業としてどのようなものを考えているか。

答 9月補正予算に計上する事を念頭に、現在「経済対策」「デジタルトランスフォーメーション」「市民支援」の3分野についてプロジェクトチームを立ち上げ、検討を進めている。



県内初導入越谷市のトイレトレーラー

一般質問

定峰峠トンネル化への

取り組み



まほろば **坂本 勝幸**
さかもと かつゆき

問 早期事業化へ向けて県や国の機関に要望書等を提出しているのか。進捗状況は。

答 早期事業化へ向けて昭和62年から定峰峠開削促進期成同盟会を毎年開催しており、県に対し要望活動を継続的に行っている。4年4月に市長および秩父地域の関係各位とともに国土交通大臣を訪ね要望書の提出を行った。このような活動により、県から4年度の予算に調査費が計上されたとの連絡をいただいた。

問 開通後予想される市民へのメリットなどは。

答 関越自動車道嵐山小川インターチェンジへのアクセス道路となり、観光や産業経済の活性化、埼玉医科大学、小川赤十字病院への時間短縮、国道140号の交通渋滞への対策が期待できる。

子育て支援策の充実

問 新設された子育て支援課の業務体制は。

答 4月1日から、機構改革により社会福祉課とこども課の業務を一部統合して下郷児童館2階に新設した。正職員7人、家庭児童相



トンネル化が望まれる定峰峠

談員2人で業務にあたっている。当初はPR不足の面もあり市民へ不便をおかけしたが、今後は市報でのPR、チラシの配布を実施して不便のないようにしていきたい。
問 物価上昇における給食費への影響は。
答 物価上昇の影響は最小限に留めることができています。今後も国の交付金等を充当して給食費の補助をしていきたい。

秩父新電力の今後を

見据えて



まほろば **宮川 浩司**
みやがわ ひろし

問 秩父新電力株式会社の経営状況は。

答 資源価格高騰や、ウクライナ問題なども重なり、電力の取引価格が高止まりしている状況。コスト高となった結果、赤字が増えてしまう。この悪循環を断ち切るべく鋭意努力したい。今後、自前の発電設備整備を目指し、電力取引価格の影響を少なくしていきたい。

所有者不明土地問題

問 全国的に所有者不明土地が増えている。市も例外ではないが、現在の認識は。

答 所有者不明土地の問題は、深刻な状況であることは認識している。しかし、法改正も行われたばかりであり、情報が少ない。今後とも関連した情報を集め、法律に従い適切な役割を担っていきたい。

問 空き地や空き家の管理・流通・再生を担う組織であるランドバンクについてはどうか。

答 先進事例であり、やはり情報が不足している。今後の状況を見ながら、事例収集を行い、研究を重ねていきたい。

高齢者、障がい者への

福祉サービス

問 ちちぶ版地域包括ケアシステムとは。

答 秩父地域1市4町の保険・医療・介護・福祉の専門職や市民・行政等が横断的に連携を行い、協力しつつ地域における生活課題を解決していくシステムである。

問 買い物弱者への対策は。

答 山間地域等で買い物困難な状況は理解している。今後、交通弱者対策も含め、ドローン等先端技術を活用した研究を深めていく。



秩父新電力株式会社

一般質問

防災訓練の訓練内容の見直しを

まほろば 笠原 宏平



問 訓練内容がマンネリ化しているのでは。

答 町会により訓練内容は違っており、緊急連絡網による情報伝達訓練、火災の初期消火訓練、被災者の救出・応急手当訓練、炊出し訓練、避難計画図を活用した避難行動要支援者の避難支援と多彩である。マンネリ化との意見もあり、切迫した状況を想定した避難訓練も提案していく。地区防災計画(逃げ地図)策定などを含め、町会からの要望に応じ、支援していく。

● ファシリテイマナジメント

問 3年度の公共施設の解体、譲渡および統合などの実績と、現在行っているものは。

答 3年度は、堂の前市営住宅6棟、旧上中尾小学校教員住宅、羊山公園倉庫、消防詰所2棟を解体し、荒川地区の5つの集会場を区に譲渡した。現在は、旧尾倉沢小中学校解体工事、荒川幼稚園の解体設計、大滝国保診療所を大滝総合支所に移転するための設計を予算措置し業務を進めている。

● 荒川地区市道の現状

問 市道荒川幹線2、3、4号線の道路整備状況と今後の見通しは。

答 荒川幹線2号線は、越区農村センターから錦沢の間は4年度に工事終了予定。町会から要望書が提出されている錦沢から西側550メートルは測量を行う予定。荒川幹線3号線は、進捗はない。荒川幹線4号線は三峰口駅前から二見沢橋までの約700メートルのうち350メートルの道路拡幅が完了。今後、三峰口駅前公衆トイレの解体・新築後、道路拡幅を行う予定で進めていく。



整備の進む荒川幹線2号線

● 意見書

6月定例会の最終日に、議員提出議案の意見書1件が提出され、審査の結果、原案のとおり可決されました。

可決された意見書は、内閣総理大臣をはじめ、関係行政庁等に送付されました。内容については、次のとおりです。

食料危機が迫る中、食料自給率向上のための施策を行うことを求める意見書

政府においては、食料危機が迫る中、食料自給率向上のための施策を行うよう強く求める。

9月定例会の予定

日程	議 事
8月31日(水)	開会、議案説明
9月5日(月)	議案に対する質疑
6日(火)	まちづくり委員会
7日(水)	文教福祉委員会
8日(木)	総務委員会
12日(月)	一般質問
13日(火)	
14日(水)	
21日(水)	委員長報告、採決、閉会

※各日、午前10時開会予定です。
※議場は、本庁舎の4階です。

編集後記

4月の市議会議員選挙において市民の皆様の負託を受け、定数3減の19人の議員の任期が始まりました。市発展のため力を合わせてまいります。改選に伴い、市議会だより編集委員会も新たな委員構成となりました。6月定例会では、14人の議員が一般質問し、活発な議論を行いました。

話は変わりますが、連日テレビ等の報道で見るロシアのウクライナへの一方的な侵略は許し難い蛮行です。戦争ほど悲惨で残酷で愚かな行為はありません。政治家、特に国会議員は、国民の生命と財産を守る責任があります。それは、戦争を起こさない努力をすることです。一日も早くウクライナに平和が戻り、世界の戦争がなくなることを強く願っています。

令和4年6月 本橋 貢 記

編集委員

- 委員長 本橋 貢
- 副委員長 高野 佳
- 委員 出浦 章
- 委員 黒澤 秀
- 委員 坂本 幸
- 委員 清野 和
- 委員 宮前 昌
- 委員 高野 海
- 委員 浅海 忠